



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月28日

上場会社名 NSユナイテッド海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9110 URL http://www.nsuship.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 北里 真一 TEL 03-6895-6261  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	125,276	△8.7	6,558	1.3	4,607	13.4	3,322	△19.2
28年3月期	137,148	△13.0	6,475	△31.7	4,064	△60.8	4,110	△52.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,398百万円 (161.8%) 28年3月期 916百万円 (△93.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.09	—	4.4	2.0	5.2
28年3月期	17.54	—	5.5	1.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 17百万円 28年3月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	233,071	76,826	33.0	325.90
28年3月期	217,524	75,372	34.6	319.72

(参考) 自己資本 29年3月期 76,809百万円 28年3月期 75,352百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	18,944	△27,141	10,643	26,485
28年3月期	19,915	△19,326	△6,909	24,035

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	943	22.8	1.3
29年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	943	28.4	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	12.1	3,100	31.4	2,100	—	2,200	—	9.33
通期	136,000	8.6	6,700	2.2	4,900	6.4	5,700	71.6	241.85

(注) 平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	239,706,793株	28年3月期	239,706,793株
② 期末自己株式数	29年3月期	4,025,621株	28年3月期	4,023,123株
③ 期中平均株式数	29年3月期	235,682,527株	28年3月期	234,303,538株

(注) 詳細は、添付資料19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	102,141	△8.9	3,290	25.1	3,195	36.0	1,864	△30.0
28年3月期	112,126	△15.0	2,631	△51.5	2,349	△73.3	2,662	△61.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	7.91	—
28年3月期	11.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	121,293		61,291		50.5	260.06		
28年3月期	106,293		60,162		56.6	255.27		

(参考) 自己資本 29年3月期 61,291百万円 28年3月期 60,162百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信(添付資料)2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2. 当社は平成29年3月30日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第91回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更

(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想は以下の通りです。

平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 24円19銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

当期における世界経済は、前半は中国経済の減速に加え、英国の国民投票によるEU離脱決定や地政学的リスクの影響等を背景に、景気の下振れリスクが台頭しましたが、後半は中国をはじめとした新興国経済に持ち直しの動きが見られたことにより、世界経済は緩やかに回復しました。

地域別に見ると、米国では、前半にドル高や原油価格下落の影響を受け景気の足踏みが続いたのち、本年1月にはトランプ新大統領が就任し、保護主義政策に懸念の声が広がりましたが、足下の経済への影響は軽微にとどまり、雇用環境の改善等を背景に個人消費の増加が続き、FRBが2度の利上げに踏み切りました。欧州諸国では、ユーロ安や原油安が景気回復の追い風となったほか、ECBの金融緩和等が景気を下支えしましたが、英国のEU離脱決定や、中東・アフリカの政情不安に起因するテロ、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの影響を受け、回復は力強さを欠きました。中国では、鉄鋼や石炭分野における過剰設備の解消が進まず、経済成長が鈍化しましたが、乗用車減税やインフラ投資等の各種政策の効果により、持ち直しの動きが見られました。我が国においては、海外経済の減速や資源価格の低下が一服し、緩やかな回復基調が続いていますが、設備投資や個人消費は横ばいの状況が続きました。

外航海運事業のうちドライバルク市況につきましては、大型船型を中心に需給バランスの改善が進むなか、中国において低品位な国内産よりも高品位な海外産の鉄鉱石輸入を増やす動きが強まり、年度末に掛けてケーブ型撒積船の船腹需要を大幅に押し上げました。これにともない、海外船主をはじめとした新造船・中古船の引き合い増加や、市況連動の運賃契約を志向していた資源メジャーの固定運賃型契約への方針転換など、地合いの変化を感じさせる展開となりました。一方、中小型撒積船は、秋口より北米が穀物の収穫シーズンを迎えたのち、大寒波による内陸輸送の乱れから北米西岸における滞船が大規模化したほか、春先には南米の穀物出荷が例年よりも早く本格化したことなどにより、船腹需給が引き締まりましたが、ハンディマックス型撒積船の新造船竣工が相次いだため、市況の回復は限定的なものとなりました。

原油タンカー市況につきましては、洋上備蓄や長距離輸送需要の増加などにより一時的な市況の上昇が見られましたが、船腹供給過剰の事業環境に改善の兆しは見られず、市況は低調に推移しました。

内航海運事業につきましては、鋼材輸送量は減産の影響により低迷したものの、ドライバルク、タンカーともに総じて安定した輸送量を確保しました。

燃料油価格につきましては、当期の外航海運事業の平均消費価格（C重油）がトン当たり上期約232ドル、下期約301ドル、期中平均で約267ドルと、前期比では約29ドル下落しました。また対米ドル円相場は上期平均106円83銭、下期平均110円17銭、期中平均で108円50銭と前期比12円17銭の円高となりました。

このような事業環境下、当期の連結業績は、売上高1,252億76百万円（前期比8.7%減）、営業利益65億58百万円（前期は64億75百万円の営業利益）、経常利益46億7百万円（前期は40億64百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は33億22百万円（前期は41億10百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は8割強、内航海運事業の割合は2割弱となっております。

#### ② 次期の見通し

次期につきましては、財政出動が期待される米国を中心とした先進国経済の回復や、資源価格の反発による新興国経済の持ち直しなど、世界経済の緩やかな回復が見込まれる一方、世界的な保護主義の広がりや地政学的な緊張の高まりなど、景気の下振れリスクも想定され、先行き不透明な状況が続く見通しです。

外航海運事業につきましては、堅調な輸送需要に支えられ、ドライバルク市況は回復基調をたどると見られますが、次期においても新造船の供給圧力が依然として強いことから、本格的な回復は早期には見込み難い状況です。また、円高の懸念は残ることから、為替影響による損益の改善は望めないものと予想されます。

このような事業環境下、当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高1,360億円、営業利益67億円、経常利益49億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を1ドル=105円、燃料油価格は内地C重油価格トン当たり370ドルを前提としています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,330億71百万円となり、前連結会計年度末比155億47百万円増加しました。このうち流動資産は現金及び預金、たな卸資産の増加とデリバティブ債権の減少の差引等により、23億94百万円増加しました。固定資産は主として船舶の増加により、131億53百万円増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、140億92百万円増加の1,562億45百万円となりました。このうち流動負債は主として短期借入金の減少により、153億32百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の増加により、294億24百万円増加しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加し、768億26百万円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億44百万円の収入（前年同期比9億71百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、271億41百万円の支出（前年同期比78億15百万円の支出増）となりました。これは主に、船舶の取得による支出290億13百万円と船舶の売却による収入21億95百万円の差引によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、106億43百万円の収入（前年同期は69億9百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引き114億93百万円の収入によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して24億50百万円増加し、264億85百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	27.8	32.4	34.6	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	29.6	16.5	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.8	5.1	6.1	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	11.8	9.8	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針とし、連結業績に対する配当性向は概ね25%としています。

当期につきましては、中間配当は遺憾ながら見送らせていただきましたが、期末配当につきましては上述の方針に則り、1株当たり4円を予定しています。

なお、次期につきましては、先述の通り今後の事業環境の見通しが依然として不透明であることから、現時点では中間配当・期末配当ともに配当額は「未定」とさせていただきます。

## 2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、提出会社（NSユニテッド海運株式会社、以下当社という。）のほか子会社65社、関連会社3社及びその他の関係会社2社により構成されており、海運業及び海運附帯事業を主たる業務としております。当該事業に係る当社並びに子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりです。なお、事業区分は連結財務諸表に関するセグメントの区分と同一です。

当社：運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を営んでおります。

子会社及び関連会社：

### ①外航海運事業

- ・当社への外航船舶貸渡業を主とする会社（会社数44社）  
NEW HARVEST S.A.、HIGHLAND MARITIME S.A.、HOSEI SHIPPING S.A. 他
- ・船舶管理業、海運仲立業等の海運附帯事業を行う会社（会社数9社）  
NSユニテッドマリンサービス(株)、日邦マリン(株) 他

日邦マリン(株)及びNSユニテッドマリンサービス(株)は、平成29年4月1日を効力発生日として、日邦マリン(株)を存続会社、NSユニテッドマリンサービス(株)を消滅会社とする吸収合併を行ない、合併後の社名をNSユニテッドマリンサービス(株)としました。

- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する外航海運事業を主とする会社（会社数2社）  
NS UNITED TANKER PTE. LTD. 他

### ②内航海運事業

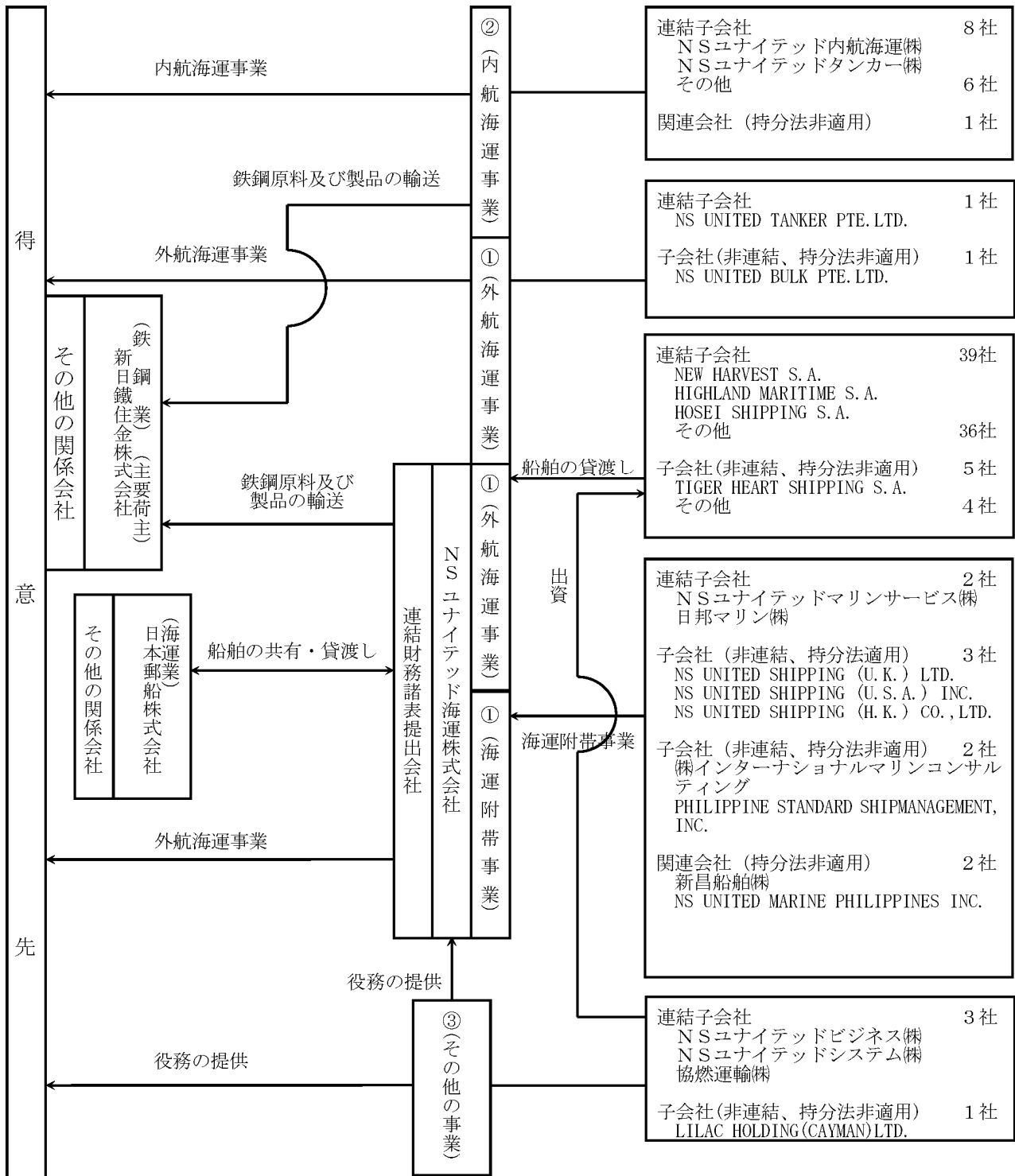
- ・運賃、貸船料、運航手数料等を収受する内航海運事業を主とする会社（会社数9社）  
NSユニテッド内航海運(株)、NSユニテッドタンカー(株) 他

### ③その他

- ・陸運業、情報サービス業等を行う会社（会社数4社）  
協燃運輸(株)、NSユニテッドシステム(株)、NSユニテッドビジネス(株) 他

- (2) 新日鐵住金株式会社は当社のその他の関係会社であり、当社の事業上重要で、継続的な緊密関係にあります。

- (3) 以上について図示すると次のとおりです。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,205	26,655
受取手形及び営業未収金	12,257	13,011
たな卸資産	3,170	5,061
前払費用	2,711	2,937
繰延税金資産	1,897	1,914
デリバティブ債権	6,421	3,564
その他流動資産	1,339	1,254
貸倒引当金	△22	△23
流動資産合計	51,979	54,373
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	141,665	155,180
建物（純額）	538	547
土地	788	771
建設仮勘定	11,642	10,344
その他有形固定資産（純額）	191	194
有形固定資産合計	154,824	167,036
無形固定資産	2,793	2,987
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	5,196
長期貸付金	71	50
繰延税金資産	1,566	1,648
退職給付に係る資産	1,071	1,176
その他長期資産	632	606
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,928	8,675
固定資産合計	165,545	178,698
資産合計	217,524	233,071



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,771	5,884
短期借入金	34,116	17,229
未払金	54	1,377
未払費用	322	286
未払法人税等	155	436
繰延税金負債	1,408	1,226
前受金	1,022	1,509
賞与引当金	384	396
役員賞与引当金	46	41
デリバティブ債務	7,124	5,536
その他流動負債	1,858	2,009
流動負債合計	51,260	35,928
固定負債		
長期借入金	87,703	116,398
繰延税金負債	379	281
特別修繕引当金	2,419	3,299
退職給付に係る負債	341	267
その他固定負債	52	72
固定負債合計	90,893	120,317
負債合計	142,153	156,245
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	48,160	50,538
自己株式	△991	△991
株主資本合計	74,650	77,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	591
繰延ヘッジ損益	△196	△1,293
為替換算調整勘定	651	188
退職給付に係る調整累計額	258	295
その他の包括利益累計額合計	702	△219
非支配株主持分	19	17
純資産合計	75,372	76,826
負債純資産合計	217,524	233,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	137,148	125,276
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	124,502	112,868
売上総利益	12,646	12,407
一般管理費	6,172	5,849
営業利益	6,475	6,558
営業外収益		
受取利息	61	87
受取配当金	125	69
持分法による投資利益	2	17
受取補償金	126	—
その他営業外収益	107	130
営業外収益合計	421	303
営業外費用		
支払利息	1,703	1,623
為替差損	1,016	575
その他営業外費用	113	56
営業外費用合計	2,832	2,254
経常利益	4,064	4,607
特別利益		
固定資産売却益	193	523
投資有価証券売却益	3	27
用船解約金	284	—
特別利益合計	481	549
特別損失		
減損損失	—	106
投資有価証券評価損	139	8
厚生年金基金解散損失	—	43
用船解約金	—	1,187
特別退職金	62	—
特別損失合計	201	1,343
税金等調整前当期純利益	4,343	3,814
法人税、住民税及び事業税	567	567
法人税等調整額	△307	△73
法人税等合計	260	494
当期純利益	4,083	3,320
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△27	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,110	3,322

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,083	3,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△685	600
繰延ヘッジ損益	△2,954	△1,097
為替換算調整勘定	497	△376
退職給付に係る調整額	△11	38
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	△86
その他の包括利益合計	△3,167	△921
包括利益	916	2,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	928	2,400
非支配株主に係る包括利益	△11	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	13,429	46,127	△27	69,829
当期変動額					
剰余金の配当			△2,076		△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益			4,110		4,110
自己株式の取得				△964	△964
自己株式の処分		△0		0	0
株式交換による増加		3,748			3,748
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,751	2,033	△963	4,821
当期末残高	10,300	17,181	48,160	△991	74,650

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	690	2,758	168	268	3,885	2,768	76,481
当期変動額							
剰余金の配当							△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益							4,110
自己株式の取得							△964
自己株式の処分							0
株式交換による増加							3,748
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△700	△2,954	483	△11	△3,182	△2,748	△5,930
当期変動額合計	△700	△2,954	483	△11	△3,182	△2,748	△1,110
当期末残高	△10	△196	651	258	702	19	75,372

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	48,160	△991	74,650
当期変動額					
剰余金の配当			△943		△943
親会社株主に帰属する当期純利益			3,322		3,322
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株式交換による増加					—
連結範囲の変動			△1		△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,378	△0	2,378
当期末残高	10,300	17,181	50,538	△991	77,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△196	651	258	702	19	75,372
当期変動額							
剰余金の配当							△943
親会社株主に帰属する当期純利益							3,322
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
株式交換による増加							—
連結範囲の変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	600	△1,097	△463	38	△921	△2	△923
当期変動額合計	600	△1,097	△463	38	△921	△2	1,454
当期末残高	591	△1,293	188	295	△219	17	76,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,343	3,814
減価償却費	14,260	15,137
減損損失	—	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△51	11
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△5
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	91	883
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△79	△130
受取利息及び受取配当金	△186	△157
支払利息	1,703	1,623
為替差損益 (△は益)	775	134
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△17
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△195	△523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	8
営業債権の増減額 (△は増加)	3,121	△770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,863	△1,892
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,449	1,113
未払金の増減額 (△は減少)	△29	1,153
その他	△626	470
小計	22,661	20,933
利息及び配当金の受取額	186	157
利息の支払額	△2,029	△1,859
法人税等の支払額	△903	△286
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,915	18,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
船舶の取得による支出	△21,953	△29,013
船舶の売却による収入	5,378	2,195
その他の固定資産取得による支出	△2,780	△478
その他の固定資産売却による収入	3	58
投資有価証券の取得による支出	△7	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	60
その他	20	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,326	△27,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	120
長期借入れによる収入	13,707	46,197
長期借入金の返済による支出	△17,278	△34,704
自己株式の取得による支出	△964	△0
配当金の支払額	△2,071	△942
非支配株主への配当金の支払額	△83	△0
その他	△20	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,909	10,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,450	2,450
現金及び現金同等物の期首残高	30,485	24,035
現金及び現金同等物の期末残高	24,035	26,485

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 53社

主要な連結子会社の名称

NS ユナイテッド内航海運(株)

NS ユナイテッドタンカー(株)

当連結会計年度より、重要性が増したROSSO LINE S. A.、SELENITE LINE S. A.の2社を連結の範囲に含めております。

また、重要性が低下したLILAC HOLDING (CAYMAN) LTD.、MAGNIFICENT VIEW LIMITEDの2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)インターナショナルマリンコンサルティング 他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 3社

持分法適用非連結子会社名

NS UNITED SHIPPING (U. K. ) LTD.

NS UNITED SHIPPING (U. S. A. ) INC.

NS UNITED SHIPPING (H. K. ) CO. , LTD.

(2) 非連結子会社（(株)インターナショナルマリンコンサルティング他）及び関連会社（新昌船舶(株)他）については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NS UNITED TANKER PTE. LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 船舶

主として定額法を採用しておりますが、一部の船舶について定率法を採用しております。

なお、主要なものの耐用年数は13年から20年です。

b. 建物（附属設備を除く）

主として定額法を採用しております。

c. その他

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、契約関連無形資産については契約期間に基づいております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に充てるため設定し、支給見込額に基づき計上しております。

④ 特別修繕引当金

船舶の特別修繕（定期検査）に備えるため設定し、定期検査費用実績等に基づき算定し計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該通貨スワップの円貨額に換算しております。また、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は、主として航海日割基準を採用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用し、金利スワップ取引の一部については特例処理に、通貨スワップについては振当処理によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 船舶建造借入金の支払利息の計上方法

船舶の建造に係る借入金の支払利息のうち、竣工迄の期間に対応するものは、取得価額に算入しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによる原油・LPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,353	23,392	136,745	403	137,148	—	137,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13	13	252	265	△265	—
計	113,353	23,405	136,758	655	137,414	△265	137,148
セグメント利益又は損失 (△)	5,074	1,394	6,468	△8	6,460	14	6,475
セグメント資産	194,094	23,295	217,390	579	217,969	△444	217,524
その他の項目							
減価償却費	12,365	1,852	14,218	43	14,260	—	14,260
持分法適用会社への投資額	1,015	—	1,015	—	1,015	—	1,015
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	23,863	855	24,719	7	24,726	—	24,726

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△444百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,295	21,540	124,836	440	125,276	—	125,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	6	309	315	△315	—
計	103,295	21,547	124,842	748	125,590	△315	125,276
セグメント利益又は損失 (△)	5,262	1,285	6,547	△3	6,544	14	6,558
セグメント資産	210,366	22,439	232,805	646	233,451	△380	233,071
その他の項目							
減価償却費	13,317	1,771	15,088	49	15,137	—	15,137
持分法適用会社への投資額	945	—	945	—	945	—	945
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	28,760	788	29,548	112	29,660	—	29,660

- (注) 1. 「その他」の区分には、陸運業、情報サービス業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 3. セグメント資産の調整額△380百万円は、セグメント間取引消去額であります。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	外航海運事業	内航海運事業	計				
減損損失	106	—	106	—	106	—	106

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	319.72円	325.90円
1株当たり当期純利益金額	17.54円	14.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,110	3,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,110	3,322
期中平均株式数(株)	234,303,538	235,682,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。